

序論

浦田秀次郎・柳田健介

本報告書は、日本国際問題研究所にて実施された、平成 27～28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開：インクルーシブな経済連携の加速化と取り残される地域の対応分析」の「ポスト TPP 研究会」の最終成果をまとめたものである。

本研究会の目的は、アジア太平洋地域の地域経済統合の進展に対して重要な意義を持つ環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に着目し、TPP が地域の経済連携および通商体制づくりに如何なる影響を与えるのか、国際法、政治、経済の視点から多角的な研究を行うとともに、中長期的なポスト TPP の日本の通商戦略・経済外交のあり方について提言をすることにある。

この序論では、まず本事業の背景と意義を提示し、続いて各章の要旨を紹介する。

1. アジア太平洋の通商秩序と TPP の意義

まず現在に至るまでの TPP の歴史をごく簡単に振り返りたい。アジア太平洋地域において WTO、APEC、FTA 等を通じて貿易投資の自由化やルール作りの推進を目指す中、TPP は極めて高い水準の貿易投資の自由化と幅広いルール分野を含む広域自由貿易協定（以下、メガ FTA）として台頭してきた。TPP の原型は APEC 加盟メンバーのニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの 4 か国が貿易投資の完全自由化を目指して 2006 年に締結した通称 P4 協定である。2008 年に米国が P4 協定への交渉参加の意向を示したことで他国の関心も一気に高まり、2010 年 3 月に米国、豪州、ペルー、ベトナムを加えた 8 か国による拡大交渉が開始された。その後、マレーシア、メキシコ、カナダ、そして 2013 年 7 月には日本が加わり交渉参加国は 12 か国に拡大した。約 5 年半にも亘る難交渉を乗り越えて、2015 年 10 月に大筋合意に達し、2016 年 2 月に全参加国が TPP に署名をした。合意後には、韓国、フィリピンをはじめ複数の非参加国が TPP 参加への意欲を表明し、将来的に TPP 参加国が拡大していくことが予想された。TPP 発効は目前となり、各国が国内批准手続きを終えるのを待つばかりであったが、2016 年 11 月に米国大統領選挙で TPP 反対を掲げるドナルド・トランプ氏が選出されると、就任直後に TPP からの離脱を表明し、そのため TPP は発効条件を満たすことが出来なくなり、頓挫することとなった。トランプ大統領は自国第一（アメリカ・ファースト）の貿易政策への転換を進めるとしており、当面の間、

地域のみならず世界的にも通商秩序が極めて不安定かつ不透明となることが予想される。

なぜ TPP が重要であるのか。①通商体制づくりの構造変化、②TPP の戦略性、③TPP の経済効果の 3 つの意義について改めて確認をしたい。第一に、国際通商法を巡る構造変化について、1990 年代以降の国境を越えた生産体制であるグローバル・サプライチェーンの急速な発展に伴い、貿易・投資・サービスの受入れに関わる投資国先の国内ビジネス環境や公平性・透明性の改善が一層重要となったことを受けて、自由貿易協定（FTA）も非関税措置などの国内措置に対処するための広範囲の貿易・投資ルールを含む「深い統合」を目指すようになった。この「深い統合」に資する FTA のことを「21 世紀型の貿易協定」と一般的に呼んでいる。その一方で、2001 年に開始した WTO のドーハ・ラウンド交渉はほとんど進展のないまま現在に至っており、WTO を中心としたルールづくりは長年停滞している状況である。その間、WTO の水準または範囲を超える自由化やルールづくりは事実上、2 国間 FTA やメガ FTA によって進められてきたと言ってよい。その中でも、TPP はアジア太平洋地域の 12 か国で先進的なルールづくりを目指す野心的な取組みとして注目され、実際に 30 章で構成される TPP の条文には高水準の自由化と広範囲のルール分野が含まれており、従来のルール面での規律強化、労働、環境、分野横断事項などの新しい分野を盛り込むことに成功している。本研究では中川論文（第 1 章）において TPP について評価を行っているが、TPP が「21 世紀型の貿易協定」のモデルとなる可能性を有しているということが極めて重要な点である。TPP で合意された内容は、RCEP などの他の交渉中の FTA や、将来的には WTO のルールに参照される可能性もあり、世界の通商体制づくりへ影響を与えることが考えられる。また、今後日本が通商交渉を進めるに当たり、TPP をベンチマークとしたりレバレッジとしたりして活用し、通商戦略を有利に進めるための軸としての役割も期待される。従って、米国の離脱はあってもまずは TPP を実現させるということが重要なのである。

第二に、TPP の戦略性について、APEC エコノミーは長期的な目標として、アジア太平洋地域全域をカバーするアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を目指しており、その道筋として、TPP や RCEP 等のメガ FTA の枠組みを発展させていくことが APEC 首脳宣言に明記されている。つまり、仮に TPP が実現をし、参加国が拡大していけば、TPP が実質的な地域の貿易投資のルールとなる可能性が高まるということである。そのため、TPP 参加国として日本にとって望ましい「ルールメイキング」を主導的に進めていくことが戦略的に重要な意義として認識されてきた。そして、ポスト TPP の通商戦略とは如何にして TPP を第三国へ広げていくかということに一つの焦点があると言える。実際に TPP が合意した後は、TPP 発効後の第 2 次拡大交渉に向けて、韓国、台湾、フィリピン、インドネ

シア、タイ等が相次いで参加意思を表明し、TPP が FTAAP のベースとなる可能性が一気に高まっていた。参加国が拡大していけば、参加国間の貿易が増える一方非参加国との貿易が減る「貿易転換効果」のプレッシャーが大きくなり中国が TPP に参加する動機も高まると見込まれた。一方で、TPP を推進していく場合、特に開発途上国で TPP のレベルに追いついていけない国が出てくることが予想され、こうした国は「貿易転換効果」で負の経済効果を被ることとなる。TPP を推進する国際的な責任として、こうした国々への配慮が必要であり、経済協力を通じた開発支援で従来のインフラ投資開発に加え、「深い統合」を目指す政策・制度支援を重視することが日本にとって重要であると考えられる。さらに TPP は外交上の戦略性という側面も持っている。それは、オバマ前政権が推進した「リバランス政策」の中で、米国が TPP を安全保障政策と並べた 2 本柱として位置づけていたことが大きい。米国の TPP を通じての狙いは、経済成長著しいアジア太平洋地域で、経済面の補強を通じての影響力の強化ならびに同盟国や関係諸国との関係強化と米国の国益に資する貿易投資の「ルールメイキング」を推進するということであった。しかしながら、上述のとおり、トランプ大統領が就任したことで、米国の対アジア政策、とりわけ米国の通商政策は大きく転換した。TPP を巡る戦略性の意義を再考せざるを得ない状況ではあるが、今後の展開をよく見極めて日本の通商戦略を練る必要がある。

第三に、TPP は日本の成長戦略にとって「成長目覚ましい海外市場へのアクセス改善」、「国内構造改革の推進」を実現するための重要な政策として位置付けられている。また、日本政府は 2018 年までに FTA 比率（全体の貿易量のうち FTA によってカバーされている比率）を 70% まで引き上げることを目標にしている。TPP が実現すれば 40% 近くに上昇し、さらに日 EU・FTA が完成すれば 60% 近くまで上がる見通しである。TPP の経済効果について、世界の GDP の 40% 近くを占める TPP 参加国の巨大市場において、物品関税撤廃のみならず、投資およびサービス、政府調達市場の自由化、知的財産、競争政策、国有企業等のルール面での統一化・規律強化によるビジネス環境の改善により、貿易投資活動が活発化されることが期待される。本研究会の川崎論文（第 15 章）では、TPP が実現する場合、日本の GDP はベースラインと比較して、非関税措置削減も併せた効果で 1.8% の増加と示されている。とりわけ、TPP は原産地規則や貿易円滑化等のグローバル・サプライチェーンの発展・拡大を支える要素が多く含まれていることが重要である。TPP では原産地規則が、域内で生産された付加価値の足し上げによって原産性を判断する「完全累積制度」が認められたことで、複数国に跨る分業体制でも TPP の特恵関税が適用されやすくなり、日本国内、海外生産地、最終消費地でシームレスなサプライチェーンの構築を促すことが見込まれる。また原産地規則の統一化・簡素化により、企業にとっての事務コストが下がり

TPP が使いやすくなること、特に中小企業にとって TPP が利用しやすい環境が整うことは意義深い。一方で、国内対策では、産業競争力の強化、貿易自由化により負の影響を受ける生産者への「貿易調整支援」の制度設計を検討することも必要である。

2016 年以降の通商秩序を巡る世界情勢は、英国の Brexit や自国第一を掲げるトランプ大統領の誕生等、先進国を中心に反グローバリズムの動きが顕在化するようになり、不安定かつ不透明な状況の中、保護主義が台頭するリスクが懸念されている。TPP を主導的に推進してきた米国が、自ら TPP から離脱をし、自国第一の通商政策へと転換したことで、通商秩序構築における米国のリーダーシップは失われることとなった。こうした世界情勢の変化に伴い、少なくとも短中期において日本が担うべきリーダーシップの役割が増したと言えるだろう。従って、本研究会が当初想定していた中長期でのポスト TPP の通商戦略の検討よりかは、むしろ短中期において日本が何をすべきか、どのように地域の経済連携を推進すべきかを考え、着実に行動していくことが一層重要になったのではないかと考える。端的に言えば、日本は、①ルールに基づく通商秩序の維持、②新たなルールメイキング、③保護主義への対抗を原則として直近では WTO の支持、TPP11（米国抜き）の実現、日 EU・FTA に取組む必要があるだろう。また日本の成長戦略やサプライチェーンにとって重要である RCEP 等の東アジアの経済連携では、RCEP の良質化、経済協力のアプローチの工夫をしつつ、柔軟性も発揮して着実に地域統合を推進すべきである。本研究会の研究成果を通じて、TPP の意義を深く掘り下げ、そこで得られる知見をベースに、米国の TPP 離脱の現状を踏まえた上で、ポスト TPP の通商秩序の課題や日本の経済外交のあり方について検討を行いたい。

2. 本報告書の構成

本報告書は、本プロジェクトの 2 年間の研究成果をまとめた最終報告である。各章で示される知見は多岐にわたるが、報告書全体を通して TPP について、主要かつ一定の共通の見解として示されるのは以下の点である。(1) TPP 合意内容の評価について、貿易・投資における高水準の自由化と広範囲のルールを含む「21 世紀の地域貿易協定」の雛形としての意義が認められる。(2) とりわけ、TPP は、原産地規則等をはじめグローバル・サプライチェーンの活性化に資する要素を幅広く網羅している点で意義深い。(3) TPP は 21 世紀型の通商ルールを確立したという意義を有し、また自由化、円滑化、ルール面でのメリットが残るため、米国抜きでも、まず TPP を発効させることが重要である。(4) TPP11、RCEP、日 EU・FTA 等のメガ FTA を推進することで、保護主義への対抗と米国の翻意を促すことが肝要である。(5) 成長著しいアジア新興国の経済圏への関与という観点から、TPP 参加

国の拡大、RCEPの良質化を通じて、将来的にはFTAAP構築に繋げることが重要である。

以下では、各章の要旨をまとめている。

第1章「TPPと21世紀の貿易・投資ルール」（中川淳司）は、TPP交渉で合意された内容について、「21世紀の地域貿易協定」のモデルとしてふさわしい中身を備えているかという観点から、TPP協定の分析的な評価を行っている。一点目に、TPPは、供給網のグローバル化を支える貿易・投資の高水準の自由化と広範囲かつ高水準のルールを含んでおり、ルールの強度には発展の余地は残すものの、一定の期待された成果が認められる。二点目に、TPPと締約国の正当な規制権限の両立を図るという点で、従来のFTAが含む手法を踏襲する形であり、締約国の正当な規制権限は十分に尊重されている。三点目に、貿易・投資の自由化とは別種の社会経済的課題への関与について、TPPの規定は簡潔ではあるが、人権・環境・持続可能な発展に関する規定を含んでおり革新性が認められると評価している。

第2章「TPPとアジア太平洋のFTA ―トランプ・ショック後の経済連携の方向性―」（馬田啓一）は、先行き不透明となったTPPの現状を踏まえ、アジア太平洋の通商秩序の行方について、TPPの経済的、戦略的な意義と課題、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）への道筋をめぐる米中の角逐、を中心に考察を行っている。米主導のTPPは、米国が重視している高水準の自由化と包括的なルールをベースとして、将来的には中国も含めてAPEC全体に広げることが狙いとしていたが、米国自らのTPP離脱によってTPPを中心とした通商戦略が頓挫し、また米国の従来の通商政策は瓦解した。他方、中国は、途上国でも参加し易い低レベルのFTAを軸としてFTAAPを実現させる好機として捉えている。TPPは日本の通商戦略にとっても支柱であり、TPPの成立に向けて、対米国では補完協定の再交渉の可能性を探るなど外交努力を続けるべきと主張している。

第3章「米国のTPP離脱と日本のFTA戦略」（石川幸一）は、米国のTPP離脱を踏まえての、日本のFTA戦略の再構築に向けて議論の整理を行っている。まず、TPP離脱を決めた米国について、TPP脱退による逸失利益は甚大であることの詳細を明かし、さらに戦略的に中国を牽制するカードを失うことを指摘している。日本のFTA戦略について、通商秩序形成の先行きが不透明になる中、アジアの経済統合が重要な役割を果たし得ることを述べて、東アジアで唯一のメガFTAであるRCEP交渉の推進役を果たすべきと提言している。TPPについては、21世紀型FTAの雛形になる可能性を有すること、また米国が抜けても日本にとって自由化、円滑化、ルール面でのメリットが残るため、発効後も参加が可能という「生きた協定(living agreement)」としての特徴を維持しながら、米国抜きのTPP(TPP11)を発効させるための働き方をすべきと提案している。RCEP、TPP11、日EU・FTAの推進

を通じて、米国の国内圧力を強めて翻意を促すことに繋がることを指摘している。

第4章「ポスト TPP の日本の通商戦略と経済統合の展望 —ポスト TPP と EU（欧州連合）の対応—」（渡邊頼純）は、TPP 合意の歴史的意義を EU との関係から考察し、TPP は EU モデルに触発を受けた、アジア太平洋地域における完成度の高い地域統合の結実と言えること、また将来も参照されうる多国間の「難交渉」をまとめるモデルを示したと評している。TPP 合意に対する EU の反応として、市場アクセスにおける競争力の低下は然る事ながら、通商ルールづくりにおいて劣勢に立たされることへの強い懸念を抱いていることを指摘している。日 EU・FTA 交渉の見通しと Brexit によって「不確実性」が高まることによる地域統合への影響についても言及している。

第5章「米国外交と国内政治における TPP」（三浦秀之）は、トランプ大統領誕生をめぐる国内背景として、グローバル化を軸とする経済成長と社会発展のバランスを欠いた「歪んだ発展」が不満の温床となっており、そのなかでトランプ氏が選挙期間中に米国第一主義を唱え、TPP 反対を訴えた論点を整理している。続いて、前政権時代の TPP を軸とするアジア回帰政策に至るまでの地域統合をめぐる外交政策の経緯を振り返った後、トランプ新政権における通商政策について、新政権の通商担当の顔ぶれをみながら検討しており、当面は「トランプ・トレード・ドクトリン」に基づいて動くことを予想している。今後の米国における TPP の進展については、トランプ大統領および議会がどのような判断をするか慎重に見定める必要がある。

第6章「中国の FTA 戦略と一帯一路戦略」（江原規由）は、米国の TPP 離脱がもたらす、中国の FTA 戦略と一帯一路戦略を巡る国際環境の変化および中国の反応（初動）について論じている。中国の対外発展戦略上、今最も懸念しているのは反グローバリズム、保護主義の台頭とその拡大である。そのなかで中国の FTA 戦略の柱は、「残った RCEP」の推進をして長期的には米中両国が協力のもと FTAAP を完成させること、「一帯一路」に沿った FTA 網を構築すること、の2つである。より重視されているのは後者の一帯一路 FTA である。一帯一路 FTA とは、短期的には「伙伴（パートナーシップ）関係」と呼ばれる関係国との多岐にわたる分野での協力強化（拘束力を持たない）であり、中長期的にそれを格上げする形で FTA 網を広げていく戦略である。アジア太平洋の通商秩序が不透明のなか、中国は一帯一路戦略を「世界の公共財」と喧伝しており、TPP の頓挫は、中国の対外発展戦略の推進に絶好の機会を与えたと論じている。

第7章「見直しを迫られる韓国の通商政策 —ポスト TPP への取り組み—」（深川由起子）は、韓国が直面する通商戦略を巡る近年の課題、TPP や RCEP のプルリ（複数国）交渉の本格化が韓国の通商戦略に与える影響、さらに日中韓 FTA などの個別 FTA との関係

について分析を行っている。韓国は自国貿易の8割をFTAでカバーし、貿易立国の下支えとなってきたが、近年の問題は、国内の労働市場改革の遅れや産業構造高度化を図る中国のキャッチアップによる輸出競争力の低下であり、FTA政策よりもむしろ国内改革や産業構造転換が重要課題となっている。韓国はTPP交渉には参加せず従来どおり2か国間FTAを優先したが、韓国企業の生産ネットワーク（GSC）のアジア全体への拡散、原産地規則などにおける統一ルールへの成立、新興国との競争条件を考慮したプルのルールづくりなどの点において韓国にとってもTPPやRCEPの重要性は大きい。日中韓FTAについては、プルの交渉が先行する一方で、政治的意思がますます希薄化し、その位置づけは曖昧となってしまうため、日中韓固有のFTAアジェンダを再設計する必要がある。

第8章「TPPとASEAN —トランプ大統領の影響を含めて—」（清水一史）は、TPPがASEAN経済統合に与える影響について、TPPの進展がASEAN経済共同体（AEC）の設立、RCEP交渉の取組みを加速させた経緯を振り返り、TPPがASEAN経済統合の深化や質の向上を追求する強い動機をもたらしたと考察している。トランプ政権誕生の影響について、TPPが頓挫することで、ASEAN経済統合の動きが停滞する可能性と、世界経済が保護主義に傾くことにより、長期的にASEAN経済全体に負の影響を与えるリスクがある。TPPが進まない状況の中で、ASEANとRCEPが果たす役割は極めて重要であり、日本はASEANと連携して東アジアの経済統合の深化を推進すべきと提言している。

第9章「台湾の通商戦略 —TPPへの期待—」（平川幸子）は、アジア太平洋地域の経済統合への台湾の参加に関する政治的な諸課題を、台湾のAPECとWTOへの加盟の経緯、歴代政権の通商政策へのアプローチの分析を通じて論じている。そこでは兩岸（中台）関係と内政とのバランスが台湾の通商政策の進展に対して極めて重大な影響を及ぼすことを浮き彫りにしている。また、台湾のTPPに対する見方として、深まる中国への経済依存からの脱却、国内構造改革推進への外圧としての期待をする一方、FTAに対する国民の「食品安全」への懸念が根深いことを指摘している。日本の取るべき戦略として、兩岸関係への配慮をしつつ、二国間では日台交流拡大を基礎条件として投資協定等の「積み木」を地道に完成させること、マルチ枠組みにおいても「政経分離・民間窓口」のモダリティの模索を提言している。

第10章「ラテンアメリカ諸国におけるTPP問題」（浜口伸明）は、ラテンアメリカ諸国における経済統合に積極的なアプローチを取る太平洋同盟（Pacific Alliance）と資源輸出への依存が大きくメガFTAには参加しない南米南部共同市場（メルコスル）のグループの動向をFTA戦略と国内経済の面から分析している。トランプ政権誕生後、NAFTA再交渉に直面するメキシコの米国との経済関係の実態と再交渉の見通しについて検討している。ポ

スト TPP 戦略について、TPP 参加国の今後の方針について検証を行っている他、経済・政治で転換の局面を迎えているメルコスル諸国が積極的な経済統合に向けた戦略へ関心を向けつつあることを指摘している。

第 11 章「アジア太平洋地域の貿易投資構造 ―国際産業連関表から見る経済関係―」(柳田健介) は、OECD/WTO の「国際産業連関表」を用いた分析を行い、アジア太平洋諸国の経済の相互依存関係は一層深まっていることを明らかにしている。とりわけ、東アジア域内の国際分業の進展が顕著であり、また最終財の消費市場としても、アジア新興国における最終需要が着実に拡大していることが示されている。また、中間財取引を通じては、アジア太平洋諸国は中国との結びつきを最も強めており、最終需要を通じては、依然として先進国マーケットへの依存は高いものの、東アジア諸国の中国の最終需要への依存が確実に高まっていることが示されている。

第 12 章「国際的生産・流通ネットワークと TPP」(安藤光代) は、東アジアの生産ネットワークに着目し、東アジア域内での国際分業体制の深化や広がり、また域外である北米との結びつき、とりわけ NAFTA 発効以降にメキシコを介しての生産ネットワークが拡大していることを、機械産業の統計データを用いて示している。TPP について、TPP の関税削減による生産ネットワークへの影響を輸送機器産業と繊維・縫製産業を例に分析している他、TPP に盛り込まれた内容で生産ネットワークの活性化にとって重要な項目の概要を整理している。TPP は、生産ネットワークの活用を意識した、幅広く網羅的な 21 世紀型の通商ルールを確立したという大きな意義を有することから米国抜きであっても発効させることが重要である。また、生産ネットワークの中核である東アジア諸国を包含する RCEP については、TPP の中身を踏まえ、今後の交渉の加速・良質化を目指すべきと述べている。

第 13 章「日本企業のサプライチェーンと FTA ―ASEAN との関係を事例として―」(石川幸一) は、1990 年代から 2015 年の ASEAN 経済共同体 (AEC) 設立までの ASEAN の地域統合の進展と日本企業のサプライチェーン構築の動きを振り返り、これまでの地域統合の深化がサプライチェーン再編に大きな影響を及ぼしたこと、また今後のメガ FTA の構築がどのような影響を及ぼし得るかを考察している。交渉中の RCEP が盛り込むべき規定について、投資、サービス貿易、貿易円滑化、原産地規則、規格・基準、知的財産、競争政策、FTA 利用に関する情報提供の項目について詳細な検討を行っている。また、企業の視点からサプライチェーンの効率化への取組みと FTA がどのように対応しているか紹介している。

第 14 章「サービス貿易と TPP」(石戸光) は、サポーティング・インダストリーとしてのサービス産業の重要性に触れ、TPP を通じたサービス部門の拡大がサービス・リンク・

コストの低減につながり、生産ネットワークの拡大（一極集中ではなく、地方を含めた経済活動の分散的な発展）に貢献することを論じている。TPP協定のサービス章（第10章）の整理を行い、「ネガティブ・リスト方式」に基づく内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセスの規定、日本の留保内容、参加国におけるサービス分野での新たな自由化の内容、を紹介している。政策形成上の論点として、対内対外の両方におけるサービス投資の活性化による経済全体の競争力の強化、サービス産業の中小企業支援の重要性を指摘している。

第15章「EPAの経済効果」（川崎研一）は、計算可能な一般均衡（CGE）モデルを用いたFTAに関する経済効果のシミュレーション分析を広く論じている。TPP交渉合意後に発表された各国政府による経済効果の分析を紹介しており、それぞれのシミュレーション分析の枠組みとなる政策シナリオ、経済モデルの比較をまとめている。筆者による推計では、日本にとってのTPPの経済効果は、ベースラインと比較してのGDPが、関税撤廃のみの効果で0.7%増加、非関税措置削減も併せた効果では1.8%増加と示されている。TPPは幅広い21世紀型の経済統合ルールを構築する取り組みであることから、非関税措置の削減でのより大きな経済効果が期待される。シナリオ別の分析では、経済効果の観点からは、TPPとRCEPは相互補完的であると論じている。また、経済モデルを用いたFTAの経済効果の試算を巡っては、推計に用いる関税・非関税データ整備や経済モデル自身の改良が求められており、今後分析の体制整備を進めていくことの必要性を指摘している。

第16章「地域統合における経済協力の役割」（山田順一）は、経済協力のアプローチによる地域統合の推進を、WTOの「貿易のための援助（AfT）」や「ASEANの連結性」に対する日本のインフラ整備・税関手続きの円滑化・人材育成等の支援の事例の分析を通じて論じている。「一帯一路」を推進する中国の援助にどう向き合うかについて、日本は「質の高い」インフラ開発の支援で差別化を図ること、国際的な基準の下での支援モダリティの調和および国際協調を推進すべきである。今後の日本の経済協力のあり方について、「深い統合」を目指す政策・制度支援を重視すること、PPP事業による民間企業の資金・ノウハウの活用を提言している。

第17章「FTA締結に伴う国内対策のあり方 ―日米比較を通じた評価―」（久野新）は、TPP締結後の望ましい国内対策のあり方について、米国の貿易調整支援プログラム（TAA）と日本の国内対策の比較を通じて検討を行っている。日米の制度比較から様々な示唆が得られる。一つめが、国内対策をめぐる議論開始のタイミングについて、貿易交渉の早い段階でオープンに審議を開始することにより、貿易自由化を巡る経済的懸念や政治的反発を抑えることにつながり、交渉力の向上にもつながる。二つめが、制度的な枠組みについて、米国は支援対象・支援体制・審査プロセス・支援内容等の制度が体系化されており、日本

における国内対策の制度的な枠組みの構築に参考すべき点が多い。三つめが、支援対象を労働者、農家、企業のマクロレベルに定めることや、貿易自由化の被害の因果関係の有無の審査を導入することにより、予算の肥大化を防げることを指摘している。